

日交研シリーズ A-756
平成 30 年度自主研究プロジェクト
「社会基盤整備と財源政策：次世代の道路整備に向けて」
刊行：2019 年 8 月

社会基盤整備と財源政策：次世代の道路整備に向けて
Sustainable financing in infrastructure improvement: Toward the next-generation road management

主査：有村 俊秀（早稲田大学教授）
Toshi H. ARIMURA

要 旨

近年わが国では、次世代に向けた「社会基盤整備」の重要性が高まっている。これら社会基盤整備のためには財源政策について検討していくことが必要不可欠である。そこで本研究では、3 つのテーマから社会基盤整備を研究し、そのための財源政策について検討を行っている。

第 1 章では、ガソリン税（揮発油税及び地方揮発油税）に代わる道路整備財源の徴収手段として、距離に応じて料金を徴収する“対距離課金”について検討した。課金単価の計算は、地域ごとに現行のガソリン税収が保たれるような地域別税収中立の考え方で行った。計算の結果、現行税制の税収を保つような走行 1km 当たりの課金単価は 3.70 円～4.49 円であった。この水準は、すでに対距離課金を導入しているニュージーランドの 1,000km 当たり 5,000 円（1km 当たり 5 円）を考えると、非現実的な水準ではないことがわかった。

第 2 章では、道路整備に伴う無電柱化整備の財源捻出方法について検討した。東京都に居住する人々を対象とした調査結果より、無電柱化事業への支払いが複数年求められる場合では、寄付金よりも税金による徴収方法の方が人々の支払い意思が高くなることが示唆された。

第 3 章では、空き家問題の観点から社会基盤整備について検討した。空き家の利活用と交通基盤整備の関係について、豊島区を対象に調査を実施した。具体的には、住宅の接道幅員、接道の有無、駅までの徒歩時間、都市計画の実施の 5 つ要素が、空き家の利活用とどのような関係があるかについて調査を行い、交通基盤整備は空き家の利活用促進に一定の効果を持つことが示唆された。

キーワード：道路整備財源、ガソリン税、対距離課金、次世代自動車、仮想評価法、無電柱化事業、空き家、アクセシビリティ

Keywords: Road maintenance funding, Road pricing, Additional electricity pricing, Carbon pricing, Battery electric vehicles, CVM, Undergrounding Project, Vacant house, Accessibility